

第3学年 社会科学学習指導案

日 時 平成16年9月8日(水)5校時

場 所 3年A組教室

学 級 岩泉町立岩泉中学校3年A組

男子19名女子18名計37名

授業者 澤 口 良 夫

1 単元名 第2章 わたしたちの暮らしと民主政治

第2節 暮らしとつながる政治

(教育出版)

2 単元設定の理由

本単元は「地方自治の基本的な考え方について理解させる。その際、地方公共団体の政治の仕組みについて理解させるとともに、住民の権利や義務に関連させて、地方自治の発展に寄与しようとする住民としての自治意識を育てる。」ことをねらいとしている。生徒は、前節で人間尊重についての考え方を、基本的人権を中心に深めたとともに、法の意義に着目させ、民主的な社会生活を営むためには法に基づく政治が大切であることを学習した。

そこで、本単元では地域社会における住民の福祉は住民の自発的努力によって実現するものであり、住民参加による住民自治に基づくものであること、そして、このような住民自治を基本とする地方自治の考え方が、地方公共団体の政治の仕組みや働きを貫いている基本的な考え方であることを学習する。

2000年の地方分権一括法の施行により、地方分権の推進はいよいよ実施の段階となった。これにより住民に身近な行政サービスの提供は、市町村が自らの判断と責任において決定し実施すること(自己決定・自己責任の原則)がますます重要になっており、そのために個々の市町村が自立し、地方行政の中心を担うことが求められている。そして、市町村合併特例法の改正により、2002年以降、全国で約1500の市町村が合併に向けた協議会に新たに参加している。合併に向けてのなだれ現象が起きていることがわかる。市町村合併特例法の期限が迫りつつあり、合併の是非や相手先を選ぶ住民投票も急増している。一方で、国と地方の行財政改革である三位一体改革では、国から地方に財源や権限を移す論議はほとんど進んでいない。岩泉町の歳入に占める自主財源は21.1%、依存財源は78.9%である。補助金と交付税の大幅削減を先行し、税源移譲は先送りにしては、地方分権改革は進まないと言わざるを得ないのが現状である。

このように地域社会や自治体を取りまく環境が大きく変化しつつある中、今まさに地方分権時代の望ましい自治体像を考えることが求められている。したがって、地方自治についてその考え方や仕組みについての理解を深めることは大切なことであり、本単元の学習を通して生徒の政治に対する関心を高めたい。そのためにも、市町村合併について考えさせることはタイムリーなことだと考える。さらに、住民の権利や義務について知ること、地域社会への関心を高め、地方自治の発展に寄与しようとする住民としての自治意識の基礎を育てたい。

3 生徒の実態

(1) 社会的事象への関心・意欲・態度

公民の学習に興味関心が高い生徒が31名であり、全体の83%を占める。毎日必ず新聞を見る生徒が7名、時々見る生徒が20名である。ニュース番組を毎日見ている生徒が18名であり、まったく見ない生徒はいない。今、一番関心のある問題として、年金問題やイラクへの自衛隊派遣、拉致問題、憲法改正などが挙げられた。

(2) 社会的な思考・判断

新聞等を用いて身近な社会生活から課題を見だし、個人と社会とのかかわりについて考えようとする生徒が多い。友達の話に対して自分の意見を述べる雰囲気があり、多面的・多角的に考察しようとする心がけている。

(3) 資料活用の技能・表現

グラフや表が表していることはつかめるが、数値の変化など目に見えることのみをあげる生徒が多い。その変化について自分なりに解釈したり、疑問を持ったりする段階まではいたっていない。

(4) 社会的事象についての知識・理解

事前アンケートの結果、「地方分権」ということばを聞いたことがある生徒は 11 名 (29%)、「三位一体改革」については 6 名 (16%)、「市町村合併」については 35 名 (94%) であった。岩泉町長の名前を言える生徒が 35 名 (94%)、岩手県知事については 8 名 (22%) であった。

4 研究主題との関わり

本校の研究主題は「自ら問いを見つけ、問題解決できる生徒の育成」である。問題解決的な学習プロセスの各段階において、次のような手だてを講じていきたい。生徒が興味関心を持てるように岩手県内の市町村合併取組状況地図を提示し、そこから本時の学習課題を自ら見つけさせたい。そして、生徒個々の考え・意見を交流する場を設定することで多面的、多角的に思考し自らの学びを問う生徒を育成したい。

5 単元の指導目標

- (1) 地方自治の仕組みや地方公共団体の取り組み、地方財政などに関心を持ち意欲的に調べようとする。
(関心・意欲・態度)
- (2) 地方公共団体や住民の自治についての課題を考察し、今後の地方自治の良いあり方について考えようとする。
(思考・判断)
- (3) 地方公共団体の政治に関する様々な資料を収集し、学習に役立つ情報を適切に選択して活用するとともに、追究し考察した過程や結果をまとめたり、説明したりすることができる。
(技能・表現)
- (4) 地方自治の基本的な考え方、地方公共団体の政治の仕組みについて理解する。
(知識・理解)

6 単元指導計画と評価規準 (5 時間扱い)

時	おもな学習内容	学習活動における評価規準			
		社会的事象への関心・意欲・態度	社会的な思考・判断	資料活用の技能・表現	社会的事象についての知識・理解
1	・地方自治は民主主義の学校だ	自分の住む地域のことに対して関心を持ち、地域への要望などを意欲的に考え、そのことをどのように解決するのかについて興味をもつことができる。	地方公共団体の仕事を調べ、地方自治がなぜ「民主主義の学校」といわれるようになったのかを考え、今後の地方自治の良いあり方について考えようとする		
2	・地方自治を支えるためのしくみ	地方自治のしくみや地方公共団体の取り組み、地方財政の取り組み、地方財政の現状などに関心を持ち、意欲的に調べようとする。		広報紙や各種のグラフや表を活用しながら、地方自治の仕組みや現状について調べることができる。	地方公共団体の政治は、首長と議会の二つの機関を中心に行われていることを理解することができる。
3	・自らを治める住民パワー	住民が直接請求権や住民投票の権利をもっている理由を説明することができる。			直接請求権、住民投票の権利、地方選挙の内容を、身近な地域の具体例を通して理解することができる。

4	・地方自治の課題と「これから」	地方自治体が抱える課題や問題解決の方法を知り、今後内外に開かれた地方公共団体を目指すために、自分としてどのようにかかわっていくかについて関心を深めることができる。		地方自治体に関する資料を収集して、課題になっている点や、問題解決に向けて取り組んでいる点を整理することができる。	
5 本時	・地方自治と国の政治とのかかわり	地方分権の推進を図るための市町村合併について関心を深め、意欲的に調べ考えようとする	国・岩手県・岩泉町の三者の立場から市町村合併について、多面的・多角的に考察することができる。	各種の資料を活用しながら、市町村合併のねらいや背景について整理することができる。	国や県、町の財政状況など既習事項を生かしている。

7 本時の指導

(1) ねらい

「平成の大合併」といわれる市町村合併について、国・岩手県・岩泉町の三者の視点でそのねらいや背景について調べ、今後の岩泉町のあり方についてどうすればよいのか一町民として考えさせる。

(2) 評価規準と具体的評価規準

観点	評価規準	具体的評価規準		
		A：十分満足できる	B：おおむね満足できる	C：努力を要する生徒への手だて
社会的事象への関心・意欲・態度	地方分権の推進を図るための市町村合併について関心を深め、意欲的に調べ考えようとする。	資料と既習事項を生かして本時の学習課題をつくる。 市町村合併について関心を深め、県や全国での状況について意欲的に調べ考えようとしている。	資料から本時の学習課題をつくることができる。 市町村合併について関心を深め、意欲的に調べ考えようとしている。	友達がつくった学習課題を参考にさせる。
社会的な思考・判断	国・岩手県・岩泉町の三者の立場から市町村合併について、多面的・多角的に考察することができる。	国・岩手県・岩泉町の三者の立場から市町村合併について、国の財政状況や周りの自治体の状況なども含めて多面的・多角的に考察することができる。 岩泉町の良いあり方について中学生の立場でできることを含めて考えることができる。	市町村合併のメリットかデメリットのどちらかを考えることができる。 岩泉町の良いあり方について考えることができる。	既習の学習プリントの参考になるところをアドバイスする。
資料活用の技能・表現	各種の資料を活用しながら、市町村合併のねらいや背景について整理することができる。	市町村合併が求められるねらいや背景と取組の現状を国や県、町の財政状況と関連させながら整理することができる。	市町村合併が求められるねらいや背景について調べることができる。	資料のポイントになる部分をアドバイスする。
社会的事象についての知識・理解	国や県、町の財政状況など既習事項を生かしている。	既習の地方財政や地方分権の推進などを生かしている。	既習の地方財政を生かしている。	既習の学習プリントを参考にさせる。

(3) 展開

段階	過程	学習活動	指導上の留意点	具体的評価規準・方法
導入 10分	つかむ	1 前時の確認 2 市町村合併の取組状況についてつかむ ・「西和賀町」について ・岩手県内市町村合併の取組状況の地図 3 学習課題の把握	・合併に向けた動きがあることをつかませる。 ・できれば生徒から課題を出させたい。	【関心・意欲・態度】 ・資料から自分なりに課題をつくることができる。 (学習プリント)
展開 32分	見通す	なぜ市町村合併をするのか。そして、岩泉町のこれからの考えよう。		
	調べる	4 予想 ・市町村が財政難だから ・何かメリットがあるから 5 市町村合併の背景について調べる。 国の政策について 岩手県の方針について 6 合併のメリット・デメリットについて考える。	・課題に対する答えの予想だけでなく、課題追究の視点についても考えさせたい。 ・細かいことにはふれず大まかな概要をつかませる。 ・さまざまな視点で考えさせたい。 ・参考となる補助資料を用意しておく。	【資料活用の技能・表現】 ・市町村合併のねらいや背景を整理することができる。 (学習プリント)
	確かめる	7 岩泉町はどうしたらよいか考える。 岩泉町「市町村合併資料」 A：宮古広域7市町村 B：岩泉町と田野畑村 C：岩泉町単独 町長さんのお話（ビデオ）	・市町村合併シミュレーションをもとにA～Cのどのパターンがよいか考え、意見交換させる。 ・首長である岩泉町長さんの考えをつかませたい。	【社会的な思考・判断】 【知識・理解】 ・既習事項を生かし、市町村合併について、メリット・デメリットを考えることができる。 (発言) ・既習事項を生かし、岩泉町の良いあり方について考えることができる。 (発言)
深める	8 これからの岩泉町の良いあり方について考え、発表し合う。	・市町村合併推進の背景、岩泉町の現状をとらえ、これからの岩泉町について自分なりの考えを持つ。 ・自分の考えと比較させながら友達の発表を聞かせる。		
終末 8分	まとめる	9 まとめる 10 次時の予告	・課題に対するまとめを書かせる。 ・次時から国の政治のしくみなどについて学習することを確認する。	

【板書計画】

なぜ今、市町村合併するのか。そして、岩泉町のこれからを考えよう。

- [予想]
- ・各市町村の財政が苦しいから
 - ・合併することで何かメリットがあるから。
 - ・
- ・ 県庁のホームページ
- ・ 岩泉町のHP



合併はしない。それは、自立していける力があるから。



- ・ 市町村合併特例法 (2005年3月まで)
- ・ 地方分権一括法
- ・ 厳しい財政状況
- ・ 三位一体改革
- ・ 3000 1000

小泉純一郎首相



増田寛也岩手県知事

- ・ 合併パターンの提示
- ・ 条例の制定
- ・ 増田知事 北東北3県の合併も考えている

伊達勝身岩泉町長

- A : 人
- B : 人
- C : 人

地方分権

〈資料〉市町村合併

国の政策・現状

おもな法律 市町村合併にかかわってどんな法律ができたのだろう？

年代	法律等	内容
1995年	市町村合併特例法	<ul style="list-style-type: none">・市町村合併の提案・新たに市町村合併する市町村には、地方交付税交付金を多く交付するという特典がついている。・住民発議制度（合併について住民から要求できる）
2000年	地方分権一括法	<ul style="list-style-type: none">・住民に直接関わりのある政策は、地方公共団体が独自に行えることなどを目的とした法律。・国と地方が「対等」な関係になった。（下図参照）
2002年	三位一体改革	<ul style="list-style-type: none">・地方財政のあり方をめぐる改革。
2005年 3月		<ul style="list-style-type: none">・市町村合併特例法の期限 ここまで合併した市町村には財政面で特典あり

国の財政状況 国の財政状況はどんなのだろう？国は豊かなのかな？

国のおもな発言 小泉首相や総務省はどんな考えなのだろう？

市町村合併の背景 わたしたちを取り巻く生活環境や社会状況はどう変わってきたか？

1 生活圏の広域化

通勤、買い物、医療など日常の生活圏は市町村の区域を越えてますます拡大している。したがって、市町村合併により様々な問題を広域的に課題解決した方が適切である。

2 地方分権の推進

小さな市町村では、職員一人一人が様々な仕事を兼ねていて、高度なサービスが困難である。そのため、市町村が自立して政治を行うことができるような仕事の能力の向上や財政基盤の充実が必要である。

3 少子高齢化の進展

社会保障の財源がしっかりしており、高度なサービス提供をする必要がある。そのため、合併して財源と組織を整える必要がある。

4 多用化する住民ニーズへの対応

住民が求めるサービスが多様化・高度化しており、専門的な職員の育成・確保が求められている。

岩手県の動向

- ・平成12年5月 「岩手県広域行政推進指針」 県内の合併パターンを例示
- ・岩手県内11地域、36市町村で合併の実現に向けた動きある。
- ・合併市町村自立支援交付金の創設（5億円まで）

市町村合併のメリット

- (1) 住民サービスの安定・向上
 - ・職員数の削減 報酬の削減 生み出された経費を他の福祉サービスまたは新たなサービスに充てることができる。
 - ・専門的知識を持った職員を配置することができ、行政サービスの質的向上が図られる。
- (2) 住民の利便性の向上
 - ・合併前の他市町村の公共施設の利用が容易に、または安価になる。(温泉利用料金など)
- (3) 広域的視点に立ったまちづくり
 - ・道路の整備など
 - ・例えば、給食センターは各市町村に建設されているが統合が可能(公共施設の重複建設の回避)
 - ・大規模な施設建設が可能
- (4) より大きな市町村の誕生が地域のイメージアップ・存在感のアピールにつながる。
- (5) その他
 - ・市町村合併をすることで、地方交付税を減額できる。 国家財政への協力
 - ・中体連が宮古地区になり、サッカー部も地区予選ができる。

市町村合併のデメリット

- (1) 規模が大きくなることで、住民の声が行政に届きにくくなるのではないかな。
 - ・特に合併前の小さな町村の声が。
 - ・地域の連帯感が薄れてしまう。
- (2) それぞれの地域固有の伝統や文化が失われてしまうのではないかな。
- (3) 合併しても中心部だけが良くなり、周辺の地域は過疎化が進むのではないかな。
- (4) 役場が遠くなり、支所等が廃止され不便になるのではないかな。
- (5) 市町村名の変更により、町民や企業に負担がかかる。

